

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年1月30日

上場会社名 株式会社 コロワイド
 コード番号 7616 URL <http://www.colowide.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 蔵人 金男
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 久松 寛
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東

TEL 045-274-5970

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
21年3月期第3四半期	87,096	—	1,151	—	400	—	△1,187	—
20年3月期第3四半期	87,735	1.5	2,181	12.5	1,682	△2.2	545	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△20.91	—
20年3月期第3四半期	8.23	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	％	円 銭
21年3月期第3四半期	90,155	88.02	12,756	88.02	12.5	88.02
20年3月期	91,896	117.50	14,639	117.50	14.2	117.50

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 11,292百万円 20年3月期 13,066百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	5.00	5.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、2ページ「種類株式の配当状況」をご覧ください。

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	120,531	3.4	3,161	10.2	2,084	6.1	204	—	2.17

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 59,684,041株 20年3月期 59,684,041株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 203,593株 20年3月期 187,886株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 59,489,680株 20年3月期第3四半期 59,456,740株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

(1) 優先株式

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	1,000,000 00	1,000,000 00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	1,000,000 00	1,000,000 00
第2回優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	1,500,000 00	1,500,000 00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	1,500,000 00	1,500,000 00

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な金融危機や急激な円高の影響による企業業績の悪化、株価の下落、雇用環境の悪化など景気後退が顕著となりました。個人消費におきましても、これらの経済状況を背景に消費者の生活防衛意識はますます強まり厳しい経営環境が続いております。

外食業界におきましても、雇用や所得環境が急激に悪化していること等により、外食への支出を控える傾向が強まっております。

このような状況の中、当社グループでは既存店の体質強化に力点を置くと共に、お客様第一主義の再徹底を図るべく継続して研修制度の充実を図る等、より質の高い商品・サービスを提供出来るよう営業力の強化を行っております。また、当社グループの繁忙期である12月の宴会プランの拡充等売上高の回復に努めてまいりましたが、当第3四半期の既存店売上高は、個人消費の冷え込み等の影響もあり、前年同期間に比べ1.5%の減少となりました。コスト面では、為替相場の変動・商品マーケットにおける相場下落トレンドを背景に原価率の改善が進んできておりますが、今後、更に商品及び原材料の絞込み、内製化の推進等により改善を進めてまいります。

尚、当第3四半期連結累計期間における店舗政策につきましては、15店舗の新規出店、31店舗の閉鎖を行い、当第3四半期連結会計期間末の直営店舗数は917店舗となっております。

以上のような施策を図ってまいりましたが、当第3四半期連結累計期間の連結業績につきましては、店舗数の減少等の影響もあり（前年同期比25店舗減）、連結売上高は870億96百万円（前年同期比0.7%減）、第2四半期連結累計期間を中心とした原材料価格やエネルギーコストの上昇等の影響もあり、連結営業利益は11億51百万円（前年同期比47.2%減）、連結経常利益は4億円（前年同期比76.2%減）、退職給付制度改定損及び固定資産除却損等の特別損失を計上した結果、連結四半期純損失は11億87百万円となりました。

前年比につきましては参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ17億40百万円減少し、901億55百万円となりました。これは主に、現金及び預金が6億22百万円増加したものの、有形固定資産が8億95百万円、のれんが11億19百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1億42百万円増加し、773億99百万円となりました。これは主に、一年内返済予定の長期借入金及び長期借入金が21億43百万円減少したものの、短期借入金が22億87百万円、買掛金が11億97百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ18億83百万円減少し、127億56百万円となりました。これは主に、利益剰余金が15億60百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローが53億66百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが△35億68百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが△11億84百万円となりました結果、前連結会計年度末に比べ6億12百万円増加し75億69百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に減価償却費及びのれん償却額等の計上によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産及び子会社の自己株式の取得によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入金の返済及び社債の償還による支出によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の連結業績予想につきましては、平成20年10月31日に公表いたしました業績予想に現時点での変更はございません

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①繰延税金資産の回収可能性

繰延税金資産の回収可能性につきましては、当第3四半期連結累計期間における主な税務上の加減算項目を考慮し、前連結会計期間末の検討において使用した将来のタックス・プランニングを利用しております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）を第1四半期連結会計期間から早期適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

③たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として最終仕入原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,679	7,056
売掛金	1,719	1,321
たな卸資産	3,380	2,910
その他	3,251	3,204
貸倒引当金	△8	△0
流動資産合計	16,023	14,492
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	32,262	33,564
その他（純額）	9,811	9,405
有形固定資産合計	42,074	42,970
無形固定資産		
のれん	9,135	10,255
その他	972	940
無形固定資産合計	10,107	11,195
投資その他の資産		
敷金及び保証金	18,669	19,346
その他	4,109	4,792
貸倒引当金	△902	△978
投資その他の資産合計	21,876	23,160
固定資産合計	74,058	77,326
繰延資産	74	77
資産合計	90,155	91,896

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,624	5,427
短期借入金	5,901	3,614
1年内返済予定の長期借入金	14,155	14,577
未払法人税等	267	448
引当金	322	377
その他	9,583	8,916
流動負債合計	36,855	33,360
固定負債		
社債	4,858	5,655
転換社債型新株予約権付社債	500	1,100
長期借入金	30,904	32,625
引当金	32	234
その他	4,248	4,280
固定負債合計	40,543	43,896
負債合計	77,399	77,256
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,482	5,482
資本剰余金	6,791	6,791
利益剰余金	△266	1,294
自己株式	△116	△108
株主資本合計	11,890	13,458
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△545	△320
繰延ヘッジ損益	△52	△72
評価・換算差額等合計	△598	△392
少数株主持分	1,463	1,573
純資産合計	12,756	14,639
負債純資産合計	90,155	91,896

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	87,096
売上原価	28,295
売上総利益	58,801
販売費及び一般管理費	57,650
営業利益	1,151
営業外収益	
受取利息	39
受取配当金	10
不動産賃貸料	479
その他	146
営業外収益合計	676
営業外費用	
支払利息	925
社債利息	116
貸貸収入原価	349
その他	35
営業外費用合計	1,427
経常利益	400
特別利益	
固定資産売却益	256
関係会社株式売却益	80
持分変動利益	129
その他	57
特別利益合計	524
特別損失	
固定資産除却損	751
減損損失	248
店舗閉鎖損失引当金繰入額	149
退職給付制度改定損	87
その他	305
特別損失合計	1,543
税金等調整前四半期純損失(△)	△617
法人税、住民税及び事業税	474
法人税等調整額	△38
法人税等合計	436
少数株主利益	133
四半期純損失(△)	△1,187

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△617
減価償却費	3,394
その他の償却額	313
のれん償却額	1,367
受取利息及び受取配当金	△50
支払利息及び社債利息	1,041
固定資産除却損	751
固定資産売却損益 (△は益)	△256
減損損失	248
持分変動損益 (△は益)	△129
売上債権の増減額 (△は増加)	△396
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△465
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,197
その他	357
小計	6,756
利息及び配当金の受取額	22
利息の支払額	△871
法人税等の支払額	△541
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,366
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	200
有形固定資産の取得による支出	△3,417
有形固定資産の売却による収入	404
敷金及び保証金の差入による支出	△294
敷金及び保証金の回収による収入	674
子会社株式の売却による収入	181
子会社の自己株式の取得による支出	△954
その他	△362
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,568
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	14,290
短期借入金の返済による支出	△12,002
長期借入れによる収入	6,740
長期借入金の返済による支出	△8,883
社債の発行による収入	983
社債の償還による支出	△1,777
配当金の支払額	△368
少数株主への配当金の支払額	△109
その他	△58
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,184
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	612
現金及び現金同等物の期首残高	6,956
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,569

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

（１）（要約）四半期連結損益計算書

	前年同四半期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額（百万円）
I 売上高	87,735
II 売上原価	26,449
売上総利益	61,285
III 販売費及び一般管理費	59,104
営業利益	2,181
IV 営業外収益	814
V 営業外費用	1,313
経常利益	1,682
VI 特別利益	769
VII 特別損失	1,142
税金等調整前四半期純利益	1,308
税金費用	419
少数株主利益	344
四半期純利益	545